



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月9日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東
 コード番号 8247 URL http://www.daiwa-dp.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 財務部長 (氏名) 長嶋 和生 TEL (076) 220-1100
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	43,667	△4.3	402	7.2	334	8.9	569	—
2019年2月期	45,627	0.3	375	200.4	307	140.5	△4,752	—

(注) 包括利益 2020年2月期 399百万円 (—%) 2019年2月期 △5,057百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	101.50	—	16.6	1.2	0.9
2019年2月期	△846.79	—	△82.1	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 0百万円 2019年2月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	27,398	3,724	13.4	653.01
2019年2月期	28,227	3,325	11.4	571.92

(参考) 自己資本 2020年2月期 3,664百万円 2019年2月期 3,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	777	△462	△315	1,661
2019年2月期	888	△155	△926	1,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定といたしております。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	6,003,400株	2019年2月期	6,003,400株
② 期末自己株式数	2020年2月期	392,042株	2019年2月期	391,529株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	5,611,608株	2019年2月期	5,612,256株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	41,500	△3.8	473	17.8	307	31.2	601	—
2019年2月期	43,146	0.3	401	149.9	234	222.9	△4,784	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	107.18	—
2019年2月期	△852.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年2月期	23,401	1,735	1,735	1,244	7.4	309.28	221.78	
2019年2月期	24,277	1,244	1,244	1,244	5.1	221.78	221.78	

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,735百万円 2019年2月期 1,244百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定といたしております。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(表示方法の変更)	27
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(個別店別・商品別売上高)	29
5. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移していましたが、台風などの自然災害や世界経済の減速等の影響により、先行きは不透明な状況となりました。

百貨店業界におきましては、昨年の秋以降、消費増税や天候不順の影響による売上低迷が続き、全国的に厳しい商況となりました。

この期間、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきましては、収益構造の抜本的改善を図るべく、昨年8月に高岡店の営業を終了し、香林坊店と富山店に経営資源を集中し、収益力向上に取り組むとともに、グループ全体の経営効率改善に努め、業績向上に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高436億6千7百万円、営業利益4億2百万円、経常利益3億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億6千9百万円となりました。

[百貨店業]

百貨店業におきましては、お客様満足の実現に向け「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みを進めて参りました。

営業面につきましては、新たな商品と魅力ある企画の開発強化を図り、売場の魅力向上に取り組んで参りました。

香林坊店におきましては、昨年秋以降、北陸初出店となる「アダム エ ロペ」をはじめとした人気のアパレルブランドを2階に導入し、婦人ファッションフロアの大幅な見直しを行なうとともに、本年2月には、美術の権威催事として重要無形文化財保持者「十四代 今泉今右衛門展」を開催する等、顧客の拡大と深耕に取り組んできました。富山店では、昨年9月に「高岡サテライトショップ」を開設するとともに、富山県内のスポーツチームの情報発信拠点「スポーツコミュニティパークTOYAMA」をオープンする等、地域に密着した営業活動の強化に取り組んできました。

併せて、昨年9月にスマホ決済サービスの運用を開始するとともに、本年1月には香林坊店に「Wi-Fi」環境を整備し、顧客の利便性向上にも取り組んで参りました。

売上高につきましては、香林坊店・富山店ともにほぼ前年並みに推移しましたが、高岡店の営業終了の影響もあり、減収となりました。

一方、利益面におきましては、引き続き、きめ細かい経費管理を行い、販売管理費の圧縮に取り組み、利益確保に努め、増益を確保いたしました。

この結果、百貨店業の業績は、売上高415億円、経常利益3億1千7百万円となりました。

[ホテル業]

ホテル業につきましては、昨年秋の北陸新幹線の運転休止や、本年2月の新型コロナウイルス感染拡大の影響から、売上高13億4千6百万円、経常損失1千3百万円となりました。

[出版業]

出版業につきましては、売上高6億4千2百万円、経常利益1千7百万円となりました。

[その他事業]

その他事業では、売上高8億9千2百万円、経常利益1千7百万円となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、当社を取り巻く経営環境は、業際を超えた競争激化や顧客ニーズが益々多様化するなど、厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社企業グループとしましては、引き続き構造改革を推進し、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

尚、次期の業績予想につきましては、主力の百貨店業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による客数の落ち込みに加え、食品物産催事の中止等により、売上面への悪影響が懸念される情勢ではありますが、現段階において影響額を合理的に算定することが困難なことから未定といたしております。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、273億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千8百万円減少しました。

また、負債については、236億7千3百万円で、前連結会計年度末に比べ12億2千8百万円減少しました。純資産については、37億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千9百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7億7千7百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4億6千2百万円の減少となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億1千5百万円の減少となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、16億6千1百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
自己資本比率 (%)	21.2	23.2	24.6	11.4	13.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	12.2	9.5	9.5	11.0	7.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	8.7	7.7	7.0	9.4	10.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	7.8	9.5	6.6	6.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に判断し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、今後の財務状況等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、今後の業績動向も見据え検討して参りますので、現時点では未定といたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,721,811	1,721,576
受取手形及び売掛金	1,714,570	1,722,013
商品及び製品	1,773,145	1,496,645
仕掛品	16,187	16,910
原材料及び貯蔵品	38,107	42,939
その他	454,831	396,534
貸倒引当金	△29,015	△24,029
流動資産合計	5,689,638	5,372,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,037,360	22,455,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,867,229	△14,025,887
建物及び構築物(純額)	※1 9,170,131	※1 8,429,797
機械装置及び運搬具	772,447	773,630
減価償却累計額	△651,210	△674,230
機械装置及び運搬具(純額)	121,237	99,399
土地	※1, ※2 8,281,955	※1, ※2 8,265,525
その他	1,313,626	1,480,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	△955,308	△994,216
その他(純額)	358,318	486,493
建設仮勘定	—	314,411
有形固定資産合計	17,931,641	17,595,627
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	45,627	33,113
無形固定資産合計	47,200	34,685
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,175,144	※1 2,017,283
差入保証金	6,432,795	5,753,520
繰延税金資産	150,695	150,490
その他	196,410	132,389
貸倒引当金	△4,396,326	△3,658,048
投資その他の資産合計	4,558,718	4,395,635
固定資産合計	22,537,560	22,025,948
資産合計	28,227,199	27,398,538

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010,504	2,695,835
短期借入金	※1 4,417,173	※1 4,408,504
未払法人税等	49,015	42,797
商品券	5,369,717	5,271,689
預り金	3,226,109	2,990,233
賞与引当金	60,450	69,377
ポイント引当金	213,106	208,253
商品券等回収損失引当金	514,468	497,223
店舗閉鎖損失引当金	261,000	33,975
その他	780,522	797,457
流動負債合計	17,902,067	17,015,347
固定負債		
長期借入金	※1 3,974,718	※1 3,690,392
繰延税金負債	663,934	606,855
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,437,852	1,429,972
資産除去債務	399,234	141,984
環境対策引当金	—	230,000
その他	170,435	205,678
固定負債合計	6,999,603	6,658,310
負債合計	24,901,670	23,673,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	△2,082,191	△1,512,637
自己株式	△594,453	△594,702
株主資本合計	1,938,036	2,507,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,779	224,412
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	65,524	61,290
その他の包括利益累計額合計	1,271,505	1,156,903
非支配株主持分	115,985	60,634
純資産合計	3,325,528	3,724,880
負債純資産合計	28,227,199	27,398,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	45,627,622	43,667,437
売上原価	35,045,210	33,684,530
売上総利益	10,582,412	9,982,906
販売費及び一般管理費	※ 10,207,156	※ 9,580,724
営業利益	375,255	402,182
営業外収益		
受取利息	3,346	1,216
受取配当金	54,484	53,196
受取賃貸料	125,809	122,324
長期未回収商品券	333,046	323,606
固定資産受贈益	1,106	-
持分法による投資利益	1,499	946
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	60,000
雑収入	37,933	18,037
営業外収益合計	557,226	579,328
営業外費用		
支払利息	128,027	120,737
商品券等回収損失引当金繰入額	317,868	346,255
減価償却費	107,480	107,515
雑損失	71,867	72,394
営業外費用合計	625,244	646,903
経常利益	307,238	334,606
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	341,000
資産除去債務戻入益	-	260,305
工事負担金等受入額	-	130,178
補助金収入	-	20,083
投資有価証券売却益	30,388	1,499
特別利益合計	30,388	753,067
特別損失		
固定資産除却損	59,147	256,906
環境対策引当金繰入額	-	230,000
原状回復費用	-	33,570
店舗閉鎖損失	4,981,000	26,800
投資有価証券評価損	-	1,499
固定資産売却損	917	-
その他	-	3,751
特別損失合計	5,041,065	552,528
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,703,438	535,145
法人税、住民税及び事業税	39,520	29,378
法人税等調整額	△2,361	△8,434
法人税等合計	37,158	20,943
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,740,597	514,202
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	11,809	△55,351
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,752,406	569,554

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,740,597	514,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309,981	△110,367
退職給付に係る調整額	△6,780	△4,234
その他の包括利益合計	△316,762	△114,601
包括利益	△5,057,359	399,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,069,168	454,952
非支配株主に係る包括利益	11,809	△55,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	2,754,404	△594,049	6,775,036
当期変動額					
剰余金の配当			△84,188		△84,188
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,752,406		△4,752,406
自己株式の取得				△404	△404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△4,836,595	△404	△4,836,999
当期末残高	3,462,700	1,151,981	△2,082,191	△594,453	1,938,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	644,761	871,201	72,305	1,588,267	104,176	8,467,481
当期変動額						
剰余金の配当				-		△84,188
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△4,752,406
自己株式の取得				-		△404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309,981		△6,780	△316,762	11,809	△304,952
当期変動額合計	△309,981	-	△6,780	△316,762	11,809	△5,141,952
当期末残高	334,779	871,201	65,524	1,271,505	115,985	3,325,528

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	△2,082,191	△594,453	1,938,036
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			569,554		569,554
自己株式の取得				△248	△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	569,554	△248	569,305
当期末残高	3,462,700	1,151,981	△1,512,637	△594,702	2,507,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	334,779	871,201	65,524	1,271,505	115,985	3,325,528
当期変動額						
剰余金の配当				-		-
親会社株主に帰属する当期純利益				-		569,554
自己株式の取得				-		△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110,367		△4,234	△114,601	△55,351	△169,953
当期変動額合計	△110,367	-	△4,234	△114,601	△55,351	399,352
当期末残高	224,412	871,201	61,290	1,156,903	60,634	3,724,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,703,438	535,145
減価償却費	921,312	894,009
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,181	△12,114
引当金の増減額(△は減少)	△58,614	△526,435
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△227,024
資産除去債務戻入益	—	△260,305
工事負担金等受入額	—	△130,178
補助金収入	—	△20,083
原状回復費用	—	33,570
店舗閉鎖損失	4,981,000	26,800
固定資産除却損	59,147	256,906
固定資産売却損益(△は益)	917	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△30,388	△1,499
受取利息及び受取配当金	△57,831	△54,413
支払利息	128,027	120,737
持分法による投資損益(△は益)	△1,499	△946
売上債権の増減額(△は増加)	△65,507	△7,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	100,030	270,944
差入保証金の増減額(△は増加)	—	379,001
仕入債務の増減額(△は減少)	100,967	△314,668
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,165	25,242
預り金の増減額(△は減少)	△107,666	△333,904
その他の資産の増減額(△は増加)	△163,363	67,996
その他の負債の増減額(△は減少)	36,540	5,393
小計	1,038,286	726,732
利息及び配当金の受取額	57,831	54,413
補助金の受取額	—	149,691
利息の支払額	△135,137	△117,243
法人税等の支払額	△72,923	△35,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,056	777,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,178	△70,180
定期預金の払戻による収入	20,177	70,179
有形固定資産の取得による支出	△415,765	△840,423
有形固定資産の売却による収入	121,449	16,429
無形固定資産の取得による支出	△19,824	△4,979
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
投資有価証券の売却による収入	117,477	1,613
貸付金の回収による収入	—	208
差入保証金の差入による支出	△564	△1,555
差入保証金の回収による収入	105,816	301,828
その他の支出	△12,610	△5,978
その他の収入	3,971	69,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,051	△462,957

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△212,747	△13,500
長期借入金の返済による支出	△580,958	△279,495
自己株式の取得による支出	△404	△248
リース債務の返済による支出	△47,866	△22,031
配当金の支払額	△84,910	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926,886	△315,275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△193,881	△236
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,612	1,661,731
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,661,731	※ 1,661,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社
主要な連結子会社名 ㈱大和印刷社、㈱勁草書房、㈱レストランダイワ、
㈱大和カーネーションサークル、㈱金沢ニューグランドホテル

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ㈱プロパティマネジメント片町

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品 主として売価還元法による低価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております)

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード会員へ付与したポイントの利用に備えるため、付与ポイント残高から失効ポイント見込額を控除した額を、将来の利用見込額として計上しております。

④商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

⑤店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑥環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④子会社における簡便法の適用

連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を、当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に計上し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	8,724百万円	8,267百万円
土地	8,064	8,048
投資有価証券	923	857
計	17,712	17,172
担保付債務		
	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
短期借入金	4,406百万円	4,387百万円
長期借入金	3,960	3,711
計	8,366	8,098

※2 土地の再評価

連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2002年2月28日

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,040百万円	△963百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
給料手当	1,986百万円	1,874百万円
賃借料	1,339	1,122
減価償却費	789	755

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	—	—	6,003,400
合計	6,003,400	—	—	6,003,400
自己株式				
普通株式	390,805	724	—	391,529
合計	390,805	724	—	391,529

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加724株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年4月12日 取締役会	普通株式	84百万円	15円	2018年2月28日	2018年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	—	—	6,003,400
合計	6,003,400	—	—	6,003,400
自己株式				
普通株式	391,529	513	—	392,042
合計	391,529	513	—	392,042

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加513株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

該当事項はありません

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	1,721百万円	1,721百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60	△60
現金及び現金同等物	1,661	1,661

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループでは、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」「ホテル業」及び「出版業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,139	1,475	772	45,386	240	45,627	—	45,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	60	—	68	724	793	(793)	—
計	43,146	1,536	772	45,455	965	46,420	(793)	45,627
セグメント利益	240	33	35	309	(0)	309	(2)	307
セグメント資産	22,870	3,440	1,124	27,436	468	27,904	322	28,227
その他の項目								
減価償却費	804	90	6	901	27	928	(7)	921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	461	30	1	493	1	494	—	494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、持分法投資利益1百万円、未実現利益の消去等△4百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額322百万円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,852百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,175百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,496	1,263	642	43,402	264	43,667	-	43,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	82	-	86	627	713	(713)	-
計	41,500	1,346	642	43,488	892	44,381	(713)	43,667
セグメント利益	317	(13)	17	321	17	338	(4)	334
セグメント資産	21,467	3,411	1,106	25,985	477	26,462	935	27,398
その他の項目								
減価償却費	771	83	5	861	24	886	7	894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	502	11	-	513	1	515	-	515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△4百万円は、貸倒引当金の戻入等△5百万円、持分法投資利益0百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額935百万円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,081百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,017百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	571.92円	1株当たり純資産額	653.01円
1株当たり当期純損失	846.79円	1株当たり当期純利益	101.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,752	569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,752	569
期中平均株式数(株)	5,612,256	5,611,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません

開示の省略

なお、上記以外の注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,415	1,328,487
受取手形	※2 6,437	※2 8,267
売掛金	※2 1,299,433	※2 1,381,998
商品	1,656,514	1,385,951
貯蔵品	17,131	17,773
前払費用	123,474	113,151
未収入金	73,308	33,997
その他	220,440	198,208
貸倒引当金	△23,900	△19,000
流動資産合計	4,737,255	4,448,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,959,625	※1 7,491,556
車両運搬具	9,278	5,418
工具、器具及び備品	280,753	424,380
土地	※1 6,000,283	※1 6,000,283
有形固定資産合計	14,249,940	13,921,637
無形固定資産		
ソフトウェア	31,465	23,834
無形固定資産合計	31,465	23,834
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,963,465	※1 1,804,742
関係会社株式	455,500	455,500
関係会社長期貸付金	※2 1,822,000	※2 1,732,000
差入保証金	6,039,027	5,359,755
その他	119,628	52,982
貸倒引当金	△5,140,745	△4,397,468
投資その他の資産合計	5,258,876	5,007,512
固定資産合計	19,540,282	18,952,985
資産合計	24,277,538	23,401,821

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	119,539	102,843
買掛金	※2 2,645,003	※2 2,372,952
短期借入金	※1 3,303,099	※1 3,019,899
1年内返済予定の長期借入金	※1 414,797	※1 423,452
リース債務	7,538	5,487
未払金	139,591	215,614
未払消費税等	-	31,066
未払法人税等	27,295	34,843
未払事業所税	35,300	35,200
未払費用	※2 223,794	※2 177,802
前受金	24,459	21,628
商品券	1,157,538	1,022,274
預り金	※2 7,595,448	※2 7,404,600
賞与引当金	36,000	48,000
ポイント引当金	213,106	208,253
設備関係支払手形	80,509	69,281
商品券回収損失引当金	284,468	257,223
店舗閉鎖損失引当金	261,000	33,975
その他	31,487	28,690
流動負債合計	16,599,977	15,513,087
固定負債		
長期借入金	※1 3,910,500	※1 3,647,245
リース債務	6,902	1,415
繰延税金負債	663,489	606,427
退職給付引当金	1,311,640	1,290,320
資産除去債務	393,658	136,286
関係会社事業損失引当金	65,477	65,477
環境対策引当金	-	230,000
その他	81,300	176,068
固定負債合計	6,432,968	6,153,239
負債合計	23,032,946	21,666,327

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
資本剰余金合計	1,151,981	1,151,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,110,461	△2,508,999
利益剰余金合計	△3,110,461	△2,508,999
自己株式	△594,453	△594,702
株主資本合計	909,766	1,510,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	334,825	224,513
評価・換算差額等合計	334,825	224,513
純資産合計	1,244,592	1,735,493
負債純資産合計	24,277,538	23,401,821

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	※2 43,146,992	※2 41,500,491
売上原価	34,198,244	32,988,660
売上総利益	8,948,748	8,511,831
販売費及び一般管理費	※1 8,547,124	※1 8,038,549
営業利益	401,623	473,281
営業外収益		
受取利息	※2 14,535	※2 11,932
受取配当金	※2 56,229	※2 54,910
受取賃貸料	※2 132,889	※2 130,824
長期未回収商品券	151,778	140,167
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	60,000
固定資産受贈益	1,106	-
雑収入	※2 36,940	※2 18,244
営業外収益合計	393,479	416,079
営業外費用		
支払利息	※2 243,939	※2 236,290
減価償却費	118,288	117,742
商品券回収損失引当金繰入額	147,210	174,654
雑損失	※2 51,330	※2 53,211
営業外費用合計	560,768	581,898
経常利益	234,335	307,462
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	341,000
資産除去債務戻入益	-	260,305
投資有価証券売却益	30,388	1,499
特別利益合計	30,388	602,805
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	230,000
固定資産除却損	58,068	43,921
店舗閉鎖損失	4,981,000	26,800
投資有価証券評価損	-	1,499
固定資産売却損	917	-
特別損失合計	5,039,986	302,221
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,775,262	608,046
法人税、住民税及び事業税	9,993	15,236
法人税等調整額	△600	△8,652
法人税等合計	9,393	6,584
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,784,655	601,462

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	1,758,383	1,758,383	△594,049	5,779,015
当期変動額							
剰余金の配当			-	△84,188	△84,188		△84,188
当期純損失(△)			-	△4,784,655	△4,784,655		△4,784,655
自己株式の取得			-		-	△404	△404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	△4,868,844	△4,868,844	△404	△4,869,249
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△3,110,461	△3,110,461	△594,453	909,766

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	643,754	643,754	6,422,770
当期変動額			
剰余金の配当		-	△84,188
当期純損失(△)		-	△4,784,655
自己株式の取得		-	△404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308,929	△308,929	△308,929
当期変動額合計	△308,929	△308,929	△5,178,178
当期末残高	334,825	334,825	1,244,592

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△3,110,461	△3,110,461	△594,453	909,766
当期変動額							
剰余金の配当			-		-		-
当期純利益			-	601,462	601,462		601,462
自己株式の取得			-		-	△248	△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	601,462	601,462	△248	601,213
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△2,508,999	△2,508,999	△594,702	1,510,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	334,825	334,825	1,244,592
当期変動額			
剰余金の配当		-	-
当期純利益		-	601,462
自己株式の取得		-	△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110,312	△110,312	△110,312
当期変動額合計	△110,312	△110,312	490,901
当期末残高	224,513	224,513	1,735,493

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) ポイント引当金

ポイントカード会員へ付与したポイント利用に備えるため、付与ポイント残高から失効ポイント見込額を控除した額を、将来の利用見込額として計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(7) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(8) 環境対策引当金

PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を、当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	7,850百万円	7,389百万円
土地	5,871	5,871
投資有価証券	923	857
計	14,646	14,119

担保付債務

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期借入金	3,717百万円	3,443百万円
長期借入金	3,910	3,647
計	7,628	7,090

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	0百万円	2百万円
長期金銭債権	1,822	1,732
短期金銭債務	7,581	7,392

3 偶発債務

① 下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
株金沢ニューグランドホテル	675百万円	687百万円

② 下記の連結子会社の前受金業務保証金供託に対して、次の連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
株大和カーネーションサークル	3,232百万円	3,133百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
給料及び手当	1,885百万円	1,779百万円
賃借料	1,188	967
減価償却費	683	655

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	7百万円	3百万円
仕入高	1,236	1,210
営業取引以外の取引による取引高	151	192

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	221.78円	1株当たり純資産額 309.28円
1株当たり当期純損失	△852.54円	1株当たり当期純利益 107.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,784	601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△4,784	601
期中平均株式数(株)	5,612,256	5,611,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(個別 店別・商品別売上高)
(店別売上高)

(単位：百万円, %)

店 別	期 別	前事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)		当事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
香 林 坊 店		21,939	50.9	21,760	52.4	△178	△0.8
富 山 店		17,316	40.1	17,274	41.6	△41	△0.2
既 存 店 計		39,255	91.0	39,035	94.0	△220	△0.6
高 岡 店		3,891	9.0	2,465	6.0	△1,426	△36.7
合 計		43,146	100.0	41,500	100.0	△1,646	△3.8

※高岡店の業績は、2019年8月25日の営業終了までのものです。

(商品別売上高)

①3店計

(単位：百万円, %)

商 品 別	期 別	前事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)		当事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		13,203	30.6	12,323	29.7	△879	△6.7
身 回 品		5,396	12.5	5,398	13.0	1	0.0
雑 貨		6,914	16.0	7,112	17.1	198	2.9
家 庭 用 品		2,871	6.7	2,791	6.7	△80	△2.8
食 料 品		13,299	30.8	12,566	30.3	△733	△5.5
そ の 他		1,461	3.4	1,308	3.2	△153	△10.5
合 計		43,146	100.0	41,500	100.0	△1,646	△3.8

②既存店計

(単位：百万円, %)

商 品 別	期 別	前事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)		当事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		11,791	30.1	11,385	29.2	△406	△3.4
身 回 品		5,137	13.1	5,204	13.3	66	1.3
雑 貨		6,530	16.6	6,766	17.3	236	3.6
家 庭 用 品		2,660	6.8	2,601	6.7	△59	△2.2
食 料 品		11,786	30.0	11,846	30.3	60	0.5
そ の 他		1,347	3.4	1,231	3.2	△116	△8.7
合 計		39,255	100.0	39,035	100.0	△220	△0.6

5. その他

役員の変動(2020年5月28日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 経営戦略本部長 藪内信昭 (現 経営戦略本部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 小泉敏